



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
名

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所
コード番号 9402 URL <https://hicbc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 升家 誠司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高城 浩史 (TEL) 052-259-1322
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,296	2.1	1,546	11.9	2,116	2.6	1,331	12.2
2024年3月期	32,625	△0.3	1,381	12.0	2,062	16.3	1,186	11.4

(注) 包括利益 2025年3月期 2,131百万円(△76.8%) 2024年3月期 9,175百万円(359.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	50.43	—	1.9	2.4	4.6
2024年3月期	44.96	—	1.8	2.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	88,782	71,834	79.2	2,664.02
2024年3月期	86,795	70,115	79.1	2,600.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 70,325百万円 2024年3月期 68,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,945	△2,743	△486	14,012
2024年3月期	4,213	△778	△485	14,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	395	33.4	0.6
2025年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	607	45.6	0.9
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		37.2	

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	34,200	2.7	1,560	0.9	2,230	5.4	1,420	53.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	26,400,000株	2024年3月期	26,400,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,787株	2024年3月期	1,787株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	26,398,213株	2024年3月期	26,398,280株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,010	△0.4	517	0.8	1,000	△9.5	930	△8.5
2024年3月期	4,028	△13.2	512	△49.4	1,105	△24.9	1,017	△31.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	35.24		—					
2024年3月期	38.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	75,434		62,331		82.6		2,361.20	
2024年3月期	74,338		61,487		82.7		2,329.24	

(参考) 自己資本 2025年3月期 62,331百万円 2024年3月期 61,487百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
4. その他.....	17
5. 参考資料.....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2025年3月期	33,296	1,546	2,116	1,331
2024年3月期	32,625	1,381	2,062	1,186
増減率(%)	2.1	11.9	2.6	12.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しているものの、物価の上昇の継続により、個人消費の持ち直しには一部に足踏みが残りました。また、金融資本市場の変動リスクや不安定な世界情勢、アメリカの政策動向などにより、先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社グループに影響を与える広告市況につきましては、概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、332億96百万円（前期比2.1%増）となりました。利益面では、営業利益は15億46百万円（前期比11.9%増）、経常利益は21億16百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億31百万円（前期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2025年3月期	30,490	359	1,862	1,079	943	107
2024年3月期	29,818	202	1,855	1,080	951	114
増減率(%)	2.3	77.8	0.4	△0.1	△0.8	△6.2

（注）売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈メディアコンテンツ関連〉

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイション、㈱CBCコミュニケーションズ、㈱ケイマックスならびに㈱CBC Dテックで構成されます。

当期を初年度とする「中期経営計画2024-2026」では、「地域」「コンテンツ」「人財」の3つをキーワードに掲げ、「従来の放送ビジネス」の再価値化（リブランディング）により視聴率の向上と広告価値の適正化を目指す一方、「新たな柱」としてアニメ、ドラマ、映画など「知的財産（IP）事業」や、放送枠以外の商品を開発する「ビジネスプロデュース（BP）事業」を成長させ、新たな収益ポートフォリオの構築を進めてまいりました。

視聴率向上への取り組みとしてCBCテレビでは、平日午後の生情報番組強化に注力しました。放送開始から12年を迎えた情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:49放送）は、名古屋地区の個人視聴率で同時間帯1位（2期連続）を獲得したほか、関東地区でも初の同時間帯1位をとるなど他地区でも視聴率の上昇傾向が見られました。放送エリアがさらに増え、現在全国25局40都道府県で放送されています。

また平日夕方のニュース情報番組『チャント!』（月～金曜 15:49～19:00放送）は、東海3県の暮らしに役立つ情報から社会性の高いニュースの深掘りまで、“地元”にこだわった放送を展開しています。

情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター! 花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、個人および世帯視聴率で放送開始から17年連続同時間帯1位となるなど、週末の情報番組として地域を代表する存在になっています。

2023年10月にゴールデンタイムのレギュラー番組としてスタートした『太田×石井のデララバ』（水曜 19:00～20:00放送）は、爆笑問題の太田光と『ゴゴスマ』の石井亮次アナウンサーが東海地方の地元ネタを徹底的に掘り下げる番組です。全国ネット番組がひしめくゴールデンタイムで個人視聴率が同時間帯1位を獲得した日もあり、CBCテレビの新たなフラッグシップ番組として成長しています。

また、『歩道・車道バラエティ 道との遭遇』（火曜 23:56～24:44放送）は、全国の「道」をテーマに独自の切り口で展開する内容が評価され、放送文化基金賞のエンターテインメント部門で最優秀賞を受賞しました。

IP事業の一環としてスタートしたアニメビジネスについては、全国ネット『アガルアニメ』枠（日曜 23:30～24:00放送）を立ち上げ、『転生貴族、鑑定スキルで成り上がる』、『キン肉マン 完璧超人始祖編』を放送しま

した。数ある全国ネットのアニメ枠のなかでも注目の枠となっており、視聴率も好調で幸先のよいスタートを切っています。

こうした放送活動の結果、当期のCBCテレビの年間視聴率は、個人全体で全日帯（6:00～24:00）が2.6%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が4.2%、プライムタイム（19:00～23:00）が4.0%となりました。

当期は映画の出資も積極的に行いました。前期の4作品を大きく上回る10作品に出資し、なかでも『ラストマイル』が400万人以上の観客を動員し、興行収入59億円に、また『グランメゾン・パリ』が約280万人の観客を動員し、興行収入40億円を超える大ヒットになりました。

イベント部門では、『第64回中日クラウンズ』（5月）に4日間で2万人を超える観客が来場し当日券の販売が大幅に伸びました。また名古屋を代表するクラシックの祭典『第47回名古屋国際音楽祭』（4～7月）も前年を上回る売上となりました。

放送枠以外でスポンサーのニーズに寄り添った商品開発を行うBP事業としては、名古屋国際会議場で開催したミドルシニアに向けたイベント『セカンドライフフェス』（12月）や栄の久屋大通公園で開催した『5チャン春祭り』（3月）などで協賛セールスを積極的に進めたほか、商業施設や公共スペースでの販売促進イベントを受託し、売上を伸ばしました。

配信部門では、TVerを強化し『ゲンキの時間』『太田×石井のデララバ』などのレギュラー番組や日本民間放送連盟賞（番組部門 テレビバラエティ 優秀）受賞の『ハートフルワールド』など単発番組を配信するほか、YouTubeでも『CBCニュース』や『CBCドキュメンタリー』、『燃えドラch』などが好調で、チャンネル登録者数が増加しています。

CBCラジオでは、2024年の春改編で、25年続いた『多田しげおの気分爽快!! 朝からP・O・N』に代わり『CBCラジオ #プラス!』（月～金曜 6:30～9:00放送）がスタートしました。CBCの若手・中堅アナウンサーがMCを務め、ニュースからエンターテインメント情報までリスナーの朝にプラスになる情報をお届けしています。

またリスナー層の拡大を目指すべく、前期に引き続き若年層向け施策を実施しました。CBCラジオのパーソナリティの座をかけ、東海3県の高校生が番組制作力を競い合うコンテスト『トーク甲子園』を実施し、優勝した現役高校生による新番組『たっちゃん部』（火曜 21:30～21:40放送）を放送しました。

またradioでは、ライブ聴取とタイムフリー聴取を合わせた総合計で、聴取者の数、再生時間、再生回数の全てにおいて中京圏エリア1位となり、聴取者の数は前期から順調に伸びています。

ラジオ主催のイベントも多数開催しました。恒例の『CBCラジオ夏まつり』（7月）や、『CBCラジオ春の終活文化祭～シニアにYELL!～』（3月）をはじめ、豊田スタジアムで開催した『三河ラジオフェス&とよた軽まつり』（4月）、『CBCラジオ秋まつりinリトルワールド』（11月）などの大型イベントが盛況を博し、グッズ販売も好調で収益の向上に貢献しました。

このような事業活動の展開により、当期はテレビタイム収入やテレビスポット収入が増加しました。一方で、映像コンテンツ制作を営む子会社において受注の減少がありましたが、「メディアコンテンツ関連」の売上高は304億90百万円（前期比2.3%増）となりました。

利益面では、テレビタイム収入やテレビスポット収入の増収に加え、固定費の減少などにより、営業利益は3億59百万円（前期比77.8%増）となりました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビックスで構成されます。

「不動産関連」は、名古屋栄地区の賃貸ビルにおいて増収となったことにより、売上高は18億62百万円（前期比0.4%増）となりました。

利益面では、修繕費の増加などにより、営業利益は10億79百万円（前期比0.1%減）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブならびに保険代理業などを営む㈱CBCビックスで構成される「その他」は、CBCビックスにおいて前期に大型設備更新工事の受注があった反動減などにより、売上高は9億43百万円（前期比0.8%減）、営業利益は1億7百万円（前期比6.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて19億86百万円増加し、887億82百万円となりました。

これは、減価償却により有形及び無形固定資産が6億85百万円、有価証券が3億円それぞれ減少した一方で、債券の購入や保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が24億38百万円、退職給付に係る資産が6億7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増加し、169億48百万円となりました。

これは、流動負債のその他が1億25百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより繰延税金負債が3億97百万円、未払費用が1億37百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億19百万円増加し、718億34百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払額の差額により利益剰余金が9億35百万円、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が4億43百万円、退職給付に係る調整累計額が3億円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213	2,945	△1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△2,743	△1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△486	△1
現金及び現金同等物の増減額	2,950	△284	△3,234
現金及び現金同等物の期首残高	11,314	14,264	2,950
現金及び現金同等物の期末残高	14,264	14,012	△252

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、140億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は29億45百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上21億69百万円、減価償却費の計上17億7百万円です。また主な減少要因は、法人税等の支払額8億97百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は27億43百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出18億32百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出11億71百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億86百万円となりました。これは、配当金の支払額3億96百万円や預り保証金の返還による支出75百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響が懸念されています。

こうした中、当社グループの業績に影響を及ぼすテレビ広告市況につきましては、足元ではおおむね堅調に推移しておりますが、経済環境の不透明感を背景に、見通しが難しい状況となっております。

このような事業環境の下、テレビのスポット収入について増収を見込むことに加え、イベント収入やクロスメディア収入などの増収を見込んでいることから、売上高全体では増収を見込んでおります。

利益面では、増収見込みの一方で、各種コストの増加見込みにより、営業利益は前期並みを見込んでおりますが、経常利益以下につきましては、受取配当金の増加見込みなどにより、増益を見込んでおります。

以上により、2026年3月期の通期連結業績につきましては、売上高342億円、営業利益15億60百万円、経常利益22億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億20百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の40%を目安とした配当性向を基準といたします。なお、非経常的な特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、普通配当については1株当たり15円といたします。これに当社が2025年12月15日に創立75周年を迎えることによる記念配当3円を加え、当事業年度の期末配当は1株当たり18円といたします。中間配当金を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の配当金は1株当たり23円となります。なお、本件は2025年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,980	13,020
受取手形及び売掛金	7,267	7,289
有価証券	400	100
棚卸資産	46	36
その他	2,588	2,585
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	23,282	23,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,089	33,408
減価償却累計額	△20,888	△21,597
建物及び構築物（純額）	12,200	11,810
機械装置及び運搬具	18,288	17,943
減価償却累計額	△13,775	△13,660
機械装置及び運搬具（純額）	4,513	4,283
土地	16,263	16,257
建設仮勘定	8	98
その他	1,677	1,724
減価償却累計額	△1,255	△1,252
その他（純額）	421	472
有形固定資産合計	33,408	32,922
無形固定資産		
のれん	698	609
その他	466	356
無形固定資産合計	1,164	965
投資その他の資産		
投資有価証券	26,518	28,956
退職給付に係る資産	1,115	1,723
繰延税金資産	714	585
その他	705	713
貸倒引当金	△113	△114
投資その他の資産合計	28,940	31,863
固定資産合計	63,513	65,751
資産合計	86,795	88,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265	271
1年内償還予定の社債	20	10
未払費用	3,138	3,276
未払法人税等	449	422
契約負債	435	445
役員賞与引当金	40	39
その他	1,598	1,473
流動負債合計	5,947	5,937
固定負債		
社債	10	-
繰延税金負債	5,532	5,930
役員退職慰労引当金	22	28
永年勤続表彰引当金	25	23
退職給付に係る負債	938	880
資産除去債務	107	107
長期預り保証金	4,067	4,012
その他	27	27
固定負債合計	10,732	11,010
負債合計	16,680	16,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	54,009	54,945
自己株式	△1	△1
株主資本合計	55,982	56,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,736	12,179
退職給付に係る調整累計額	926	1,227
その他の包括利益累計額合計	12,662	13,407
非支配株主持分	1,470	1,509
純資産合計	70,115	71,834
負債純資産合計	86,795	88,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	32,625	33,296
売上原価	18,398	18,921
売上総利益	14,226	14,375
販売費及び一般管理費	12,844	12,828
営業利益	1,381	1,546
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	588	521
雑収入	89	41
営業外収益合計	692	585
営業外費用		
支払利息	0	0
租税公課	0	0
固定資産除却損	1	0
投資事業組合運用損	7	13
雑損失	0	0
営業外費用合計	11	16
経常利益	2,062	2,116
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	37
投資有価証券売却益	4	23
特別利益合計	4	60
特別損失		
減損損失	-	6
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	7
税金等調整前当期純利益	2,064	2,169
法人税、住民税及び事業税	851	838
法人税等調整額	△44	△55
法人税等合計	806	782
当期純利益	1,257	1,386
非支配株主に帰属する当期純利益	71	55
親会社株主に帰属する当期純利益	1,186	1,331

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,257	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,474	443
退職給付に係る調整額	1,443	300
その他の包括利益合計	7,917	744
包括利益	9,175	2,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,104	2,075
非支配株主に係る包括利益	71	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	53,218	△1	55,191
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	790	△0	790
当期末残高	1,320	654	54,009	△1	55,982

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,261	△516	4,744	1,414	61,350
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,186
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,474	1,443	7,917	56	7,974
当期変動額合計	6,474	1,443	7,917	56	8,764
当期末残高	11,736	926	12,662	1,470	70,115

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	54,009	△1	55,982
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,331		1,331
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	935	-	935
当期末残高	1,320	654	54,945	△1	56,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,736	926	12,662	1,470	70,115
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,331
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	443	300	744	39	783
当期変動額合計	443	300	744	39	1,719
当期末残高	12,179	1,227	13,407	1,509	71,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,064	2,169
減価償却費	1,682	1,707
のれん償却額	88	88
減損損失	-	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,115	△607
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,177	425
受取利息及び受取配当金	△602	△544
支払利息	0	0
固定資産除却損	4	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△23
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	159	3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	349	△201
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27	△21
その他の負債の増減額 (△は減少)	111	196
小計	3,898	3,183
利息及び配当金の受取額	603	544
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△683	△897
法人税等の還付額	394	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213	2,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,554	△1,746
定期預金の払戻による収入	1,554	1,454
有価証券の償還による収入	200	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△753	△1,171
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	0
国庫補助金による収入	-	22
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△1,832
投資有価証券の売却による収入	7	34
投資有価証券の償還による収入	991	100
信託受益権の取得による支出	△400	△0
その他の支出	△10	△20
その他の収入	45	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△2,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20	△20
預り保証金の預りによる収入	34	21
預り保証金の返還による支出	△88	△75
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△396	△396
非支配株主への配当金の支払額	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,950	△284
現金及び現金同等物の期首残高	11,314	14,264
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	14,264	14,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「メディアコンテンツ関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「メディアコンテンツ関連」には当社と子会社6社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「メディアコンテンツ関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびにコンテンツの制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,818	1,855	31,673	951	32,625	—	32,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	151	179	284	464	△464	—
計	29,846	2,007	31,853	1,236	33,089	△464	32,625
セグメント利益	202	1,080	1,283	114	1,397	△15	1,381
セグメント資産	33,176	16,539	49,716	6,836	56,552	30,243	86,795
その他の項目							
減価償却費	1,419	221	1,641	41	1,683	△0	1,682
のれん償却額	88	—	88	—	88	—	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879	46	925	16	941	—	941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去額および各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額30,243百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産31,389百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,397百万円は、連結損益計算書の営業利益1,381百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,490	1,862	32,352	943	33,296	—	33,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	146	176	296	472	△472	—
計	30,520	2,008	32,528	1,239	33,768	△472	33,296
セグメント利益	359	1,079	1,439	107	1,546	0	1,546
セグメント資産	33,349	16,487	49,836	7,206	57,042	31,740	88,782
その他の項目							
減価償却費	1,447	220	1,667	40	1,708	△0	1,707
のれん償却額	88	—	88	—	88	—	88
減損損失	—	—	—	—	—	6	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	980	64	1,044	109	1,154	—	1,154

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額31,740百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産32,975百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,546百万円は、連結損益計算書の営業利益1,546百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,600円38銭	2,664円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	70,115	71,834
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,645	70,325
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,470	1,509
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	44円96銭	50円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,186	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,186	1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	21,953	22,893	939	4.3
タイム収入	6,608	7,289	681	10.3
スポット収入	13,345	13,536	191	1.4
B P収入	454	573	119	26.3
その他収入	1,545	1,492	△53	△3.4
クロスメディア収入	492	503	11	2.3
イベント収入	531	566	34	6.5
ハウジング収入	699	688	△10	△1.5
グループ請負収入	134	137	3	2.3
合計	23,810	24,788	978	4.1

※組織改編を機に事業区分を見直した結果、従来の「テレビ収入」内「タイム収入」の一部を新たに「B P収入」として区分するとともに、「クロスメディア収入」の一部につきまして、第2四半期より「B P収入」に含める形に変更しております。

なお、上記は当事業年度の事業区分に則して、前事業年度の数値を組み替えて比較しております。

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	2,217	2,234	16	0.7
タイム収入	1,438	1,491	52	3.7
スポット収入	764	727	△36	△4.8
その他収入	15	15	0	2.7
合計	2,217	2,234	16	0.7